

平成 22 年度事業報告書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人
地球と未来の環境基金

事業の成果

本年度実施した事業は下記の通りである。

(1) 国内森林保全事業

- ・千葉・君津市/木更津市での植樹・竹林整備事業
- ・奈良・吉野町での間伐/PAL植樹事業
- ・大阪・高槻市での竹林整備事業
- ・広島・竹原市での植樹事業
- ・岩手の植樹地メンテナンス事業
- ・新規森作り活動地の調査事業

(2) 海外環境保護事業

- ・北タイコミュニティフォレスト・ファンド(CFF)事業
- ・北タイ焼畑輪作農業から水田稲作農業への転換事業
- ・北タイでの生態系保全型統合農業法推進プロジェクト
- ・ブラジル・アマゾンでの熱帯林保護活動(アグロフォレストリー)
- ・ブラジル・アマゾンでの学校林再生プロジェクト
- ・インドネシアでの泥炭湿地林再生プロジェクト

(3) バガス(非木材紙)普及事業

- ・バガス普及啓発事業(大学学園祭へのモールド導入)

(4) 環境助成金プログラム支援事業

- ・環境NGOの組織基盤強化助成事業(Panasonic NPO サポートファンド)
- ・環境団体の地域貢献助成事業(全労済地域貢献助成)
- ・地球環境保全プロジェクトへの助成事業(三井物産環境基金)

決算の概況

2010年度 ご寄付ご協賛企業・団体一覧

(1) 国内森林保全事業

【千葉・君津市および木更津市での植樹事業】

今年の植樹活動は晴天に恵まれ、予定通り 2011 年 3 月 5 日と 6 日の 2 日間に亘って実施した。一日目は株式会社ザ・パックの社員の皆さんによる植林で、場所は君津市上総亀山の果樹植林地「豊果（ゆたか）の森」での 2 回目の活動。ここは一昨年、ウメ、ミカン、モモ、スモモ、カキ、姫リンゴなどを植えた場所で、今回はそのとなりの空き地にウメ、カキ、モモの追加植林を行った。

豊果の森の植林場所は山道沿いに開けた平地で、傾斜がなく作業がしやすい場所であるが、ここは以前、外から土を持ってきて本来の土壌にかぶせた場所であるため、植林場所としてはあまり良い状態とはいえない。表面の土を少し掘ると粘土質の土が固まっていたととても硬くて深く掘り進めない。かろうじて穴を掘っても、掘りだした土はゴロゴロとした塊となっているので、苗木を植えるためには細かく砕いてから穴に戻さなければならない。土壌の栄養状態も良くないので肥料を土に混ぜることも必要だ。

またこの山には鹿が多数棲息しており、苗木を守るためのサプリガード（鹿よけネット）の設置が必要なので、コンディションの良くない土を整えながら苗木を植えてサプリガードを設置するまでの作業は、1 本を植えるだけでも結構な手間となった。4 人一組で 8 本を植える作業に、3 時間あまりを費やし、参加者の方々にも若干疲労の色がにじんでいた。

それでも幸いだったことに天候は風もなく、暑くも寒くもないという絶好のコンディションだったので、天気による作業への負担はなく無事に 130 本の果樹を植えることができた。これで「豊果の森」に植えた果樹は、一昨年に植えた 70 本と合わせて 200 本となり、今後は下草刈りや追肥をしながら木々を育てる作業となる。豊かな果樹の森を作ることに尽力して下さったザ・パックの皆さんとともに、収穫できる日を楽しみにしっかりとメンテナンスをしていきたい。



硬い土を掘り、細かく砕いてから苗木の穴に戻す



130 本の果樹を植え終えて記念撮影

2 日目の 6 日は、場所を木更津市・真里谷（まりやつ）に移しての植林作業。こちらの参加者は株式会社トラストの社員さんご家族の方々、青年団体・草の根ムーブメントさん一行、そして有機野菜宅配会社の有志の方で、総勢 40 名での作業となった。

こちらは軽い傾斜地に、ヤマモモ、ヤマグワ、ムクノキ、エノキの4種の広葉樹を植える段取りとした。ここはもともと長く放置されていた竹林を2009年の秋に切り開いたばかりのところ、5月に一斉に伸びてきた竹の子を夏場に3度も刈り取る作業を実施した。地上面はなんとか整理したが、竹の地下茎のはびこり方にはすさまじいものがある。このような場所に植林ができるか不安だったが、10月に試験的に植えた苗木が無事に育っていることを確認して、3月の植林参加を呼び掛けた。

当日の作業は植林場所に散らばっている竹の残骸の片付けから始め、その後一人4本をノルマとして約160本の苗木を植林した。真里谷の山にはまだ鹿の姿は見えないのでサプリガードは設置せず、雑草防止シートのみとした。土壌の状態は良く土はふかふかだが、掘ってみると場所によっては太い地下茎が横断していて穴が掘れない所も多い。参加者の方々に竹伐り用ノコギリを配布して、根を伐りながらの作業をお願いしたが、なかなか手ごわいのが多かったのか、ノコギリの刃を3本駄目にした。

それでも時間通り無事作業を終えて、苗木が立ち並んだ様子は、整然としてとても美しい。今回植えた苗木はどれも小鳥が好む（人間も食べられる）木の実が生るもので、また蝶や昆虫の生息の場にもなる木を選択した。竹一色で生物層の乏しかったこの場所に、たくさんの種類の植物や鳥や虫たちが還ってくることを願って、植えた苗木をケアしながら長い時間をかけて森へと育てていきたい。

「ちば四季彩の森」から始まった千葉の植林活動も4年目。四季彩の森では3年間で約550本を植え、今回の真里谷では初めて160本を植林した。参加者の株式会社トラスト、草の根ムーブメント、有機野菜宅配会社の有志の方々の初年度からの毎年のご参加に感謝したい。



伐った竹が散らばる斜面での植樹



ノコギリを持って、竹の根を伐りながらの作業



雑草防止シートを敷いたヤマモモの苗木



集合写真

【奈良・吉野町での間伐/PAL植樹事業】

◆元気森・MORI in 吉野山

11月13日、奈良県吉野山で多くの一般と協賛企業のボランティア、現地の林業専門家の参画のもと、恒例の間伐作業を実施した。専門家によるボランティアのフォロー体制を強化するため、参加者は、昨年より少なめの設定とした。それでも総勢100名、全8班になった。何度も吉野町フォレスト活動に参加頂いているベテランボランティアには、各班のサブリーダーにもなっていただいた。

今回の活動は間伐する樹の選木から始める。班長の分かり易い指導のもと、伐る樹を選び、倒す方向を決める。縄を木にかけ、腕の反動で上へ上げていく。鉋と鋸である程度の3分の1程度の切れ込みを入れた後、縄を引っ張って、樹を倒すというやり方が一連の作業手順であった。

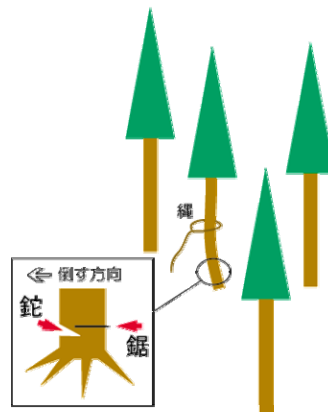
間伐予定地1ha（35年生の林）のうち0.6haの雑木山林の20%の間伐を実施した。伐り出した木の一部はクレーンで引き揚げ、トラックに乗せて、製材練習用原木として吉野高校に搬出した。

＜参加者＞ 100名

ザ・パック(株)、(株)エディオン（家電専門店「ミドリ」など）、(株)アッシュー・シー・クリアシオン、吉野高校、吉野中央森林組合、吉野山林業研究会、吉野町林業研究会、吉野山自治会、奈良県南部農林振興事務所、奈良県森林技術センター、一般参加の皆様、（特活）地球と未来の環境基金



切り込みを入れたら輪を引っ掛け、皆で引っ張る



切り込みの入れ方

◆PAL 植樹事業

2011年3月27日、奈良県吉野町の民有林にて、協賛企業の株式会社パル、ザ・パック株式会社のボランティア、森林組合を含めた現地の林業専門家、山主の参画のもと、植樹作業及びサブリガードの設置を実施した。総勢62名・全10班に分かれ、アンズ20本、スモモ20本、ヤマモモ20本、カリン20本、クワ10本、ナツグミ10本といった広葉樹合計100本を植栽した。

本活動は、吉野の世界(文化)遺産の山林の保全と育成を目的としている。酒造会社を経営されている北岡氏の山林をお借りし、株式会社パルの協賛のもと、また、吉野中央森林組合、ザ・パック株式会社、私たち EFF を合わせた 5 者の協働により、生物多様性の森への回帰を目指す活動で、本年を初年度とし 2015 年まで継続する予定である。

＜今回の活動実績＞

フィールド面積 : 0.5ha (ヘクタール)

植林樹種 : アンズ 20 本、スモモ 20 本、ヤマモモ 20 本、カリン 20 本、クワ 10 本、ナツグミ 10 本

＜参加者＞ 62 名

株式会社パル、ザ・パック株式会社、吉野中央森林組合、吉野町、吉野町林業研究会、奈良県南部農林振興事務所、株式会社北岡本店（山林保有者）、大一工業株式会社、(特活)地球と未来の環境基金
※当日会場にて「東北地方太平洋沖地震」に対する義援金寄付を募った。頂戴したご寄附は、過日、日本赤十字社に振込を完了した。



株式会社パルの集合写真

【大阪・高槻市での竹林整備事業】

今年度、ザ・パック㈱との新たな取り組みとして、大阪府高槻市の摂津峡に隣接する里山において「大阪アドプトフォレスト制度」を活用した竹林の整備活動を実施した。国内の多くの森林、里山は、管理されずに放置されたり、竹林が拡大するなど、荒れた森林が増えている。他方で、森で遊び、森に親しみたいと考える市民や事業者等が増えていることから、そうした事業者等と森林所有者の仲人役を果たし、森づくりへの参画を進めようとするのが「大阪アドプトフォレスト制度」である。

高槻市城山地区の三好山には、戦国大名三好長慶が治めていた芥川山城跡があり、高槻市有数の景勝地・摂津峡に隣接している。しかしながら、近年では森林の手入れがされず、放置された竹林が拡大している状況である。従来の活動地と異なり、ザ・パック㈱社員の家族参加を主眼とした活動を組み立て、本年は4月、6月の2回竹林整備を実施した。



青々とした竹が茂る鬱蒼とした活動地



手ノコを握り、1本1本竹を切っていく



活動成果の竹の束、日が地面まで差し込みます



参加者全員で記念撮影

【広島・竹原市での植樹事業】

昨年度より 4 年計画で開始した国有地（約 2ha）での植樹活動も 2 年目を迎えた。2010 年に植樹した苗木は、一部小動物等の食害にあったが、酷暑にも負けずしっかりと根付いている様子を確認することができた。今年度の植樹活動は、直前の 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響もあり、中止も検討されたが、「火災で焼失した山林跡地での土砂崩れなどの災害を防止するための植林」という本活動の趣旨を鑑み、実行委員会で協議した結果、今後どの地域でも起こりうる地震・災害に備えるため、重要かつ必要な活動であるとの結論に至り、実施することとなった。

植樹当日は、地元・竹原高等学校の生徒さんをはじめ、これまでもご支援・ご協力をいただいているザ・パック㈱、㈱エディオン、フマキラー㈱などの企業の社員、一般参加ボランティア、芸南森林組合、竹原市役所、広島森林管理署の方々など竹原市内外から 197 名が集まった。開会式で地震により被災された方々へ 1 分間の黙祷を捧げ、スーパー松 330 本、オオシマザクラ 330 本、ヤマモモ 340 本の計 1,000 本を植樹した。

また今回の新しい企画として、苗の根付きを良くするため、芸南森林組合の協力によって『積苗工』（3 段わら積）を一部エリアで実施した。次年度以降の活動地においても、施工の有無で根付き方に変化が出るのか検証しながら、実施して行きたい。

森林が消失した山は、大雨や地震が起これば地すべりや鉄砲水を引き起こす危険性が高いと言われる。震災直後の今回の植樹活動を通じて、災害に強い森づくりを継続的に行っていくことの重要性を関係各所と共有しながら、引き続き活動を継続していきたい。



枯れ草の中に青々とした松が根付く



積苗工の段上で、森林組合員と一緒に植樹



積苗工実施エリア。階段状に積まれたワラが確認できる



今年も 197 名のご参加、ありがとうございました！

【岩手の植樹地メンテナンス事業】

本年 10 年目を迎える本植林地では、下草刈、雪囲いなど植樹地のメンテナンスを中心に実施した。7 月には地元の西和賀森づくり隊のメンバーと EFF スタッフで植樹地を覆う雑草を刈り取った。10 月の雪囲い作業には、ザ・パック(株)仙台支店の社員有志も駆けつけていただき、まだ背丈に満たない苗木を中心に添え木の支柱を立てるなど恒例の雪囲い作業を行った。

本植樹地に植えているブナやナラなど広葉樹の植樹は、杉やヒノキのように産業植林される樹種ではない。西和賀森づくり隊隊長の新田さんは地元森林組合の出身であるが、広葉樹の植樹は経験がなく、当初は手探りであったようだ。加えて当植樹地は表土を剥ぎ取り放置されていた場所で、地味も極めて悪く、最初の数年は植えても枯れてしまう苗も多かった。現在では当地の積雪量(2~3m)を超える高さまで生長した苗木も多くなったが、それでもなお近隣の森林へ分け入った際に見た天然のブナのような巨木になるまでは数十年かかると思われ、森づくりは息の長い活動を続けなければ成果が出ないことを実感する。



草刈機を使って、地道に草を刈る



活動地の看板も年月を経て、良い風合いに



草刈をしたことで、根元まで光が届く



ゆっくりと着実に成長していく苗木

【新規森作り活動地の調査事業】

森林整備活動への参加ニーズが高まり、特に関東圏において都市住民また企業市民の参加意識が高いため、埼玉県で調査を行なった。

候補は小川町及び東秩父村、このあたりはかつて盛んにゴルフ場が開発されたがバブルの崩壊後に造成途中で放置され荒廃しているところも多く問題になっている。その下流域には田畑が広がり有機農業も盛んな土地柄、生物多様性に富む森づくりをすることは地域社会にも貢献する活動になる。しかし、造成跡地には複数の地権者が存在し、なかなか方針も定まらない状況下では、事業開始にあたっては相当数の時間が必要であると思われる。

続いて、飯能市及び日高市にて実施。当地方は西川林業として有名、埼玉県内では最大の銘木の産地である。また、丘陵地の雑木林や山地には自然林・人工林など多様な樹木が分布している。しかし、一方で、民有の人工林においては費用や人手不足から間伐が進まず、荒廃した針葉樹林も多く見られる。また、伐期を迎えた人工林は、皆伐して材を搬出した後は更地のまま放置されるケースも少なくない。それら多くの場合、山林所有者の高齢化や不在地主の問題とも複雑に関わり、所有者自身で山林を復元することが難しい状況である。

このような背景の下、事業地候補になったのは、飯能市白子の 3ha の皆伐地と隣接する 2ha の未間伐山林である。皆伐地には広葉樹の植林を実施し、未間伐地は適正な間伐を施したい。1 年当たり、0.5ha、500 本の植林と 0.4ha、240 本の間伐が妥当な計画と思われる。



林道脇に比較的緩斜面が続く



伐採跡地には灌木が茂っている

(2) 海外環境保護事業

【北タイコミュニティフォレスト・ファンド事業】

継続も含めて5か村へ支援した。焼き畑輪作地をできるだけ減らし、その分不足する食糧を確保するために農業の方法を転換することを実践した。おもに堆肥づくりを奨励して土地を豊にすること、畑は有機栽培を奨励、また、棚田水田の開発を進めた。

村名	(場所)県・郡・行政区名	民族	人口 (人)	焼畑中 止面積 (ha)	CO2 固定 量(t)
キウナム	ナーン県メージャリン郡 ノンケン行政区	モン	200	12	294
パンヤン	ナーン県プア郡プーカー行政区	ルア	268	39	971
ファイウィン	ナーン県ボーグルア郡 ボーグルア行政区	ルア	124	213	5,334
ファイババ	チェンマイ県ガラヤーニワタナ郡 ジャムルアン行政区	カレン	220	19	466
メーラウ ップ	チェンマイ県ガラヤーニワタナ郡 ジャムルアン行政区	カレン	385	6	160
合計			1,197	289	7,225

焼畑を止めて森に還す面積は5村合計で289ha、この分のCO2の年間固定量は7,225トンである。測定はパンヤン村で実施、放棄した焼畑20×50m内の樹種、樹齢、樹木の太さを特定し、1年間の生長量を計測した結果、CO2換算で1,000㎡当たり2.5トンであった。



チェックダム作り(ファイババ村)



ピトキ村の防火帯作り(ピトキ村)

【北タイ焼畑輪作農業から水田稲作農業への転換】

森林破壊、土壌劣化、水源枯渇、土砂災害など環境が悪化しているタイ北部山岳地域において、焼畑陸稲農業から水田稲作農業(棚田)への転換を図る。結果、米の収穫は陸稲農業よりも増加、少ない面積で生計が可能になり、村人は更なる棚田拡張に意欲的である。棚田作りはナーン県の4ヶ村実施、特にナムクワン村は拡大していて、参加者は23人と4倍に増えた。新対象村のキウナム村では、1.28haを造成し、周囲に大規模池(10m×20m)と中規模池(2m四方)を作り農業用水のインフラを整備した。

日本より有機農業の専門家を派遣、土着菌を用いた土作りトレーニングを実施、化学肥料や農薬に頼らない環境保全型農法の技術移転を図った。このプロジェクトは、これまで燃やしてきた森林を回復させることで、生態系保全と地球温暖化防止に寄与するという点で、地方自治体やタイ政府から期待が寄せられるようになっている。

2011年3月までの実績

村名	棚田づくり		ため池づくり		堆肥づくり
	参加者 (人)	面積(ha)	参加者 (人)	個数	参加者(人)
パンヤン	36	11.4	21	34	36
ファイウィン	15	1.6	1	4	15
キウナム	6	1.3	4	4	6
ナムクワン	23	1.3	16	16	23
計	80	15.6	42	58	80



土着菌により土作りの指導(2011年3月)



収穫間近の棚田(パンヤン村 2010年11月)

【北タイでの生態系保全型統合農業法推進プロジェクト】

事業実施地域はチェンマイ県オムコイ郡バンピアン行政区の3村(ファイコーン、ピトゥキ、ソプラン)。日本 NGO 連携無償資金協力事業として 2010 年 10 月 27 日開始した。本事業は、以下の各プログラムをトレーニングすることで村の人材を育成し、村全体が生態系保全型統合農業に移行していくことにより、村人の保健衛生が向上、食糧が保全され、生活が安定した村になることを目標にしている。

人材育成プログラムは、種銀行(在来種子の保全、活用)、水源保全のためのチェックダム(堰)づくり、農業(養魚、養鶏、堆肥床、有機農園)、アグロフォレストリー(コーヒー、果樹、薬草樹などの植林)、GPS による村の地図作りである。

2010 年 10 月から開始したこの事業の上半期で最も成果をあげたのはチェックダムの設置である。トレーニングを終えてから、村単位で設置した数は、ファイコーン 2 カ所、ソプラン 5 カ所、ピトゥキ 2 カ所に上る。乾季には水不足になっていた村が、今後は年間通じて取水することが可能になると予想される。



チェックダム設置トレーニング



チェックダム設置



建造中の種銀行



堆肥作りトレーニング

【ブラジル・アマゾンでの環境配慮型森林農業支援事業】

森林を回復しながら農業と林業を複合的に組み合わせ土地の荒廃を防ぎ、農民の経済的利益も確保しながら森林を回復させる「アグロフォレストリー型植林」の導入支援を、前年同様ベレン市郊外のサンタ・バルバラ郡内にあるエスペジット・リベイロ入植地の 5 農家において実施し、計 1.23 ヘクタールに 8,197 本の苗を植えた。また、水源を確保するため入植地内の水源地域で伐採後放置されている場所（0.39 ヘクタール）で、前年に引き続き「キッズ植樹祭」も開催し計 320 人の地元住民・子どもたちの参加により 7,000 本の苗木を植樹した。

エスペジット・リベイロ入植地での実施は、昨年引き続き 2 年目となるが、今年はプロジェクト参加希望者が予定数の倍に達したため、農民で組織される組合の抽選で選ばれた 5 農家での実施となった。

今回の実施場所も、森林を焼畑に転換したり、すでに何度か焼畑を繰り返した地力の乏しいラトソル土壌であった。そのため、鶏糞入りの有機質肥料をメインに、化学肥料も必要に応じて供給しながら、2 月～7 月にバナナ、パイナップル、アセローラ、パパイヤなどの果樹や、アサイ椰子、インガ、ジャトバ、フレイジョ、ブラジルナッツなどの樹木を植え、トウモロコシや西瓜など野菜の種子も提供した。エスペジット・リベイロの入植者数は、2009 年初めの 36 家族から占有者の入れ替わりなどもあるものの、2010 年末には 52 家族に増加している。

土地の権利を確保するため、入植者の農民で結成する「エスペジット・リベイロ入植地 環境農業農民協会」では、その名の通り環境に配慮した農業を目標としており、各戸に割り当てられた約 10 ヘクタールの内、森林地を 80% 残すことを掲げているが、この 2 年間ですでにその上限を超えてしまった農民も少なくない。その要因としては、丸太などの林産物を売る事により手っ取り早く現金収入を得たいといった考えや、余力ある限り皆伐して焼畑農業をしようという思いがあることが挙げられ、森林を活かした農業（アグロフォレストリー型植林）を理解してもらう事は容易ではない。しかしながら、昨年より参加希望者が増えるなど僅かながらではあるが、本プロジェクトへの理解は着実に進んでいる。

来年度も、現地 NGO ASFLORA と連携し、より経済的な成果を示せる方法も検討しながら、アグロフォレストリーの普及・啓発と、子供たちへの環境教育活動を展開していきたい。



搬入される苗木



プロジェクトに参加した農民へ技術指導を行うスタッフ(右)

【ブラジル・アマゾンでの学校林再生プロジェクト】

従来から継続している「アグロフォレストリー型植林」に加えて、今年度は国土緑化推進機構からの助成を得て、ベレン市近郊のベネビーデス市にある「パラブラ・ダ・ビーダ学校」の学校の森を作る活動に取り組んだ。現地カウンターパートとしては、アグロフォレストリーでタイアップしている現地 NGO 「アマゾン森林友の協会」の佐藤氏に協力を依頼した。

学校林として森づくり活動を行った場所は、パラブラ・ダ・ビーダ学校の母体になっている、パラブラ・ダ・ビーダ教団（プロテスタント）の職員住宅や教習施設、教会などの施設が奥にあるところで、周囲の森には様々な動物が生息しており、時折サルやアルマジロなどが出没するようだが、植樹地は森が切り払われ原っぱになっており、動物たちの行動を阻害している。今回の学校の森づくりは、熱帯林の再生を目指すと同時に、動物たちの生息環境をも再生し、児童・生徒に森の大切さや動物との共生などを学ぶ機会となることが期待されている。

3月3日の植樹活動当日には、ASFLORA が実施した別の植樹活動に参加するためブラジルに来訪中の宮脇昭先生も参加された。EFF がアマゾン地域における植樹活動で ASFLORA をカウンターパートした理由は、同団体が宮脇方式の混植密植方式を採用しているからであり、今回の学校の森づくりでは2,500㎡に約5,000本を植えたが、その内訳は49樹種から構成されている。植樹活動には、同校の全校生徒220人、教職員、父兄、同校の母体プロテスタント教団関係者の他、市役所職員や日本総領事館代表も参加いただいた。



子供達に苗木の名前を覚えてもらうためにみんなで木の名前を合唱



5,000本の苗木を植える参加者



植樹後恒例・輪をつかって「ビーバ・ナレーザ＝自然万歳！」



学校の森プロジェクト(右)の看板の前で記念撮影

【インドネシアでの泥炭湿地林再生プロジェクト】

地球温暖化防止のための様々なアプローチが試みられる中、世界の主要な CO2 排出源の一つとされている泥炭湿地の無謀な開発は、見直されるどころか速度をゆるめる気配も見せていない。2006 年の WENTLANDS INTERNATIONAL の報告書によれば、東南アジアには全体で約 2,700 万ヘクタールの泥炭湿地が存在しているが、その 45%にあたる 1,200 万ヘクタールは 2006 年時点ですでに伐採されて、ほとんどが排水された状態になっている。特にインドネシアには東南アジア全体の 83%にあたる約 2,200 万ヘクタールがスマトラ島、カリマンタン島、パプアニューギニア島に集中しており、そこからの CO2 排出がインドネシアを一気に世界第 3 位の温室効果ガス排出国に押し上げている。

中央カリマンタンの南海岸に面するタンジュン・プティン国立公園内を活動拠点としている現地 NGO の FNPF (Friends of National Parks Foundation) が行う泥炭湿地への森林回復活動への支援は今年が最終年の 3 年目となった。2009 年、2010 年と 2 年間で 80Ha の泥炭湿地への原生種植林を実施している彼らの活動は、地球温暖化防止への関心が高い欧米の企業などからも注目され始めている。オイルパームプランテーションの開発などで一時に数十万 ha 単位の湿地林が伐採されることを考えると植林で補える面積は非常に小さいが、この植林活動により現地固有の樹種が保全され、オランウータンなどの絶滅危惧種を含む生態系の保護が図られる効果は決して小さいものではない。

彼らの活動には、近隣の村人の協力が大きく寄与している。苗畑作りを指導した Seconyer 村のグループによる苗木供給が、植林活動を支えている。植林サイトに隣接した苗畑では今年 2 万本以上の苗木が用意され、7 km 離れた村の苗畑に調達に行く労力を省くことができた。このグループによる苗木作りの活動はさらに活発になっており、村人自身の収入向上にもつながる良いサイクルをつくっている。



雨季には冠水する湿地帯



植林活動を支える苗木育成

(3) バガス（非木材紙）普及事業

【バガス普及啓発事業（大学学園祭へのモールド導入）】

一昨年度より、大学祭をターゲットとして、エコ学園祭を推進する商材としてバガスモールドの導入を働きかける活動を展開している。砂糖キビの搾りかす（バガス）を原料にしたバガスモールドは、未利用資源を活用、木材資源の消費低減から森林保全に寄与するとともに、焼却処理しても有害物質を発生させず、土中で容易に自然分解できるという優れた特徴を持つことから、10年以上も前から、学生の環境活動の一つとして注目をされている。

本活動は、全国の学園祭におけるバガスモールドの普及拡大を狙いとしており、学校生協へのチャンネル開発と地域の紙関係企業（卸商や小売店など）に対するバガス（非木材紙）への認知度向上および経済的インセンティブの喚起を目指している。

普及活動としては、バガスモールド導入に係る事柄だけではなく、他の環境企画やバガスモールドの土壌分解のコツ、来場者増加施策等についても相談に乗るなどのサポートを実施した。けれども、昨年はインフルエンザで中止になった大学も含めて4大学での内定が決定していたが、今年度導入校は3校のみにとどまった。

環境意識の高い学生および大学祭のエコ容器に対するニーズは確実にあると考えているが、依然として安価で環境的でない容器の市場が強大で、また、中国産バガスを原料にした他社の同種製品が大変安価である為に価格面で負けてしまい、普及活動を展開しても情報提供だけに留まり、当団体の同事業拡大が非常に難しい状況にある。



【2010年学園祭でのバガスモールド導入実績】

大学名(日時)	来場者数	どんぶり	パック	トレー	丸皿	カレー皿	コップ	合計
鳥取環境大学 10月23・24日	約5,000人	0	0	0	200	0	1,000	1,200
愛媛大学 11月13・14日	約10,000人	5,400	5,250	5,150	1,400	1,650	8,000	26,850
松山大学 11月19～21日	約5,000人	7,200	4,000	10,800	0	0	8,000	30,000
合計	約20,000人	12,600	9,250	15,950	1,600	1,650	17,000	58,050

(4) 環境助成金プログラム支援事業

【環境NGOの組織基盤強化助成事業（Panasonic NPO サポートファンド）】

パナソニック㈱との協働で、NPO/NGOの組織基盤強化を支援する助成プログラムがスタートして10年目を迎えた。第2ステージの最終年度となる今年度は、第3ステージでの大幅なプログラム刷新を意識し、取り組むべきことには積極的に試みた年であった。

本年度も6月から7月にかけて、全国5地域の助成公募説明会と併催し「組織基盤強化ワークショップ」を実施した。昨年度同様、「団体の抱える問題点の抽出→その原因・課題の分析→改善策の策定」という内容とした。この方法は、「問題点と課題の区別がつかない団体が多く、結果として助成事業が有効な改善策となっていない」という本助成事業の長年の課題を解消するために、昨年度から採用している。また、昨年度の東京会場のワークショップで試みた事前課題の提出を全地域の全参加団体に義務付け、応募団体ができる限り適切な課題を抽出できるような機会を提供した。

ワークショップの講師には、組織戦略やマネジメントに詳しい4名の方を招聘した。また、開催に際しては昨年同様、環境省の地方環境パートナーシップオフィス（EPO）をはじめとした各地域の中間支援組織と共催し、地域での本助成プログラムの認知度向上や応募案件数増を図るとともに、各地域のNPOセンターやEPOの中間支援力の向上も狙った。

また、これまでに本助成を受けて組織基盤強化に取り組んだ団体を招聘し、事業内容、本助成に取り組んだ体験談や成果について発表いただいた。

<組織基盤強化ワークショップ&公募説明会開催概要>

開催地	開催日時	開催場所	共催・協力団体	講師	参加団体数
札幌	7月9日(金) 13:00~17:30	北海道大学	EPO 北海道、北海道環境財団、北海道市民環境ネットワーク、札幌市環境プラザ	加藤哲夫 氏	18
東京	7月13日(火) 13:00~17:30	CANPAN センター	環境パートナーシップ会 (EPC)	藤沢烈 氏	24
富山	6月12日(土) 13:00~17:00	富山県民ボランティア総合支援センター	富山県民ボランティア総合支援センター	藤沢烈 氏	13
京都	7月3日(土) 13:00~17:30	学校法人 池坊学園	きんき環境館(近畿 EPO)	赤澤清孝 氏	23
熊本	6月26日(土) 13:00~17:30	熊本市国際交流会館	EPO 九州	古賀桃子 氏	12

今年度の応募総数は75件で、前年対比で約14%減（前々年対比では約23%減）となり、ここ数年は減少傾向が続いている。既に1月から第3ステージのプログラムの企画検討に入っており、国内の環境NPOや環境NPOへの助成金等に関するリサーチなどを行った。尚、今年度の「組織基盤強化ワークショップ&公募説明会」参加団体は全地域の環境・子ども両分野合わせて90団体、うち環境分野への応募数は17件であった。

助成プログラムについては、多様な主体との協働により社会的インパクトの増大を図れる環境活動を推進するコンソーシアム組織を対象にした「コンソーシアム応募」を今年度も継続した。環境分野の応募総数中4件がこのコンソーシアム応募であった。

選考プロセスは、前年同様7月末に公募を締め切り、8月下旬に事務局による一次選考を実施、応募要件を満たさない団体や著しく事業計画の杜撰な案件など42件を選外とし、残りの33件について6人の選考委員に案件評価を依頼した。その上で9月中旬に選考委員会を開催、助成先候補として17団体を選定、10月に事務局が助成先候補を訪問し、選考委員会で出された指摘・確認事項に基づいてヒアリング(実査)を実施した。10月下旬にヒアリング結果を選考委員会へフィードバック、選考委員の最終意見を取りまとめ、11月上旬の川北秀人選考委員長との最終決裁会議を経て11団体に助成を内定し、1団体が辞退したため、最終的に10団体(うちコンソーシアム助成2件)に計1,500万円の助成を確定させた。

<Panasonic NPO サポート ファンド・2011 年助成先>

助成団体(所在地)	事業名	助成額 (万円)
<新規助成 (1 団体助成)>		
(特活)森の生活 (北海道)	中期ビジョン策定のための組織基盤強化事業	150
(特活)アースウォッチ・ジャパン (東京都)	アースウォッチ・ジャパン中長期計画の策定事業	150
(特活)荒川クリーンエイド・フォーラム (東京都)	ゴミ調査データを用いた社会発信のモデル的実践	120
(特活)ボルネオ保全トラストジャパン (東京都)	子ども向け環境教育テキスト作りと実践	120
(特活)しずおか環境教育研究会 (静岡県)	市民主体による環境教育の発展へ向けた、理念の再構築	150
(特活)自然体験共学センター (福井県)	農山村地域に置いて継続的に活動を行うための中期計画づくり、組織力アップと地域財を活かした魅力あるプログラムづくり	120
(社団)西土佐環境・文化センター 四万十楽舎 (高知県)	四万十流域での新たな体験型観光の創出	150
<新規助成 (コンソーシアム助成)>		
(特活)日本エコツーリズムセンター (東京都)	NPO、自然学校等による地域内発型エコツーリズムの研究と低減	200
<継続助成 (1 団体助成)>		
熱帯林行動ネットワーク (東京都)	森林認証材 CoC 認証材の拡大普及に資する収益事業作り	140
<継続助成 (1 団体助成)>		
(一社)環境パートナーシップ会議 (東京都)	活力ある広域的中間支援(環境分野)の基盤強化	200
合計(10 団体)		1,500

また、昨年度同様、1月末の贈呈式に合わせて、‘11年度助成団体を対象とした1泊2日の「キックオフ研修」を開催した。研修の講師は川北選考委員長にお願いし、助成事業の成果を高めるために、『助成事業のアウトプット・アウトカム』について学んだ上で、『組織基盤強化事業の成果目標・達成指標』をワークショップ形式で精査した。環境分野からは10団体全て、子ども分野からは7団体が参加した。2日目には、団体への助成事業のテクニカルアシスタントをお願いした ETIC の加勢氏（森の生活の中期ビジョン構築をアドバイス）、サービスグラントのプロボノチーム（アースウォッチ・ジャパンの中長期計画策定をアドバイス）にもご参加いただいた。

‘10年度助成団体（10団体）へのフォローとしては、四半期報告書の提出を課し、6～7月に各団体への中間ヒアリングを実施、助成事業の進捗状況を確認、事業実施上の問題点や下半期へ向けた課題の改善策などを話し合った。また、2月下旬には成果報告会を開催し、助成団体による事業成果の発表と共有を行い、川北選考委員長と赤澤委員、藤沢 TA から意見やアドバイスをいただいた。後半では3グループに分かれ、①目標達成度、②助成事業により組織が変わった点、③助成事業から学んだ組織基盤強化のコツ、④他団体に波及したい組織基盤強化のハウツーの共有を図り、「今後、克服すべき課題と、その解決への展望」についてはグループディスカッションで探りながら、助成先団体同士で協力し合えるコミュニティ作りを試みた。

【環境団体の地域貢献助成事業（全労済地域貢献助成）】

全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）の助成事業「全労済地域貢献助成」は、今年度は前年度の枠組みを維持し、助成総額 2,000 万円（環境・子ども各 1,000 万円）での実施となった。当団体では引き続き環境分野における助成先選考に係る予備審査業務を受託した。

審査プロセスは 4 月上旬の公募締め切り後、当団体と全労済本部の経営企画部国際課で全案件の評価を行い、応募要件（①直近の年間年間収入が 300 万円以下、②設立後 1 年以上の活動実績）を満たさない団体や、地域コミュニティの形成や地域に密着型の観点で本助成プログラムの趣旨に合致しない団体を選外とした。予備審査を通過した案件は、各地域の審査委員（地方環境パートナーシップオフィスや各地の NPO 支援センターなど中間支援組織の方）に送られ、5 月下旬から全労済の 4 事業本部（北日本、東日本、中日本、西日本の各事業本部）ごとに審査委員会が開催され、助成先を選定した。環境分野の応募状況と選考結果は以下の通りである。

<全労済地域貢献助成（環境分野）概要>

- 【助成対象】 環境活動を行う全国の NPO、市民団体
- 【助成総額】 1,000 万円
- 【助成内容】 1 団体当たり上限 30 万円まで
- 【応募期間】 2010 年 3 月 16 日～同 4 月 5 日まで
- 【助成対象期間】 2010 年 9 月 1 日～2011 年 8 月 31 日までに実施する活動

※全労済地域貢献助成の詳細は、同社下記 Web サイト参照のこと。

<http://www.zenrosai.coop/torikumi/joseijigyou/index.php>

（ ）は 2009 年実績

応募数	助成先団体数	助成総額
190(136)	34(34)	9,804,300円 (9,769,000円)

‘11 年 1 月から次年度（’11 年度）助成プログラムの公募がスタートしている。助成内容、助成総額は‘10 年と同様の枠組みで公募が行われる。当団体では引き続き予備審査など一部業務を受託し、助成先選定プロセスにおいて本助成事業を支援して行く。

【地球環境保全プロジェクトへの助成事業(三井物産環境基金)】

‘08 年秋から一部事務局業務を受託している三井物産環境基金の助成事業（活動助成）については、今年度から従来年 2 回の公募から年 1 回に変更となった。当団体では 2010 年度助成の公募から選考に係る事務局業務および’07 年、’08 年の助成先へのフォロー業務を受託した。2010 年の助成概要は下記の通りである。

<三井物産環境基金（活動助成）概要>

【助成対象団体】 日本国内に拠点を持つ NPO 法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法法人、大学

【対象分野】 ①地球気候変動問題、②水産資源の保護・食糧確保、③表土の保全・森林の保護、④エネルギー問題、⑤水資源の保全、⑥生物多様性及び生態系の保全、⑦持続可能な社会構築

※いずれも活動地域は日本国内、及び海外いずれも対象とする

【助成総額】 最大 3 億円

※ 1 案件当たりの助成上限はなし。ただし自己資金比率の規定あり。

【応募期間】 2010 年 5 月 5 日締め切り

【助成対象期間】 2010 年 10 月から 3 年以内

※三井物産環境基金の詳細は、同社下記 Web サイト参照のこと。

<http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/fund/index.html>

応募件数	採択件数	助成額
113件	28件	244,000千円

★応募案件113件のうち、募集条件を満たした有効案件は108件。

2010 年の応募件数の内訳は、社外団体からの一般応募 91 件、社員や退職者などの関係者団体からの応募が 14 件、海外の団体からの応募が 3 件であった。選考は前年と同様で、まず三井物産社員と EFF および社外の専門家 1 名による一次スクリーニングを実施し、一次スクリーニング評価において全評価者の平均点数の上位 40 位を中心に、外部の有識者で構成される「案件選定委員会」で審議され、採択案件が決定された。

また、07 年第 2 回、08 年第 1・2 回の助成案件のフォロー活動として、半期ごとに提出される活動進捗報告書をチェックし、助成事業の実施状況や予算進捗などを精査の上、適宜助成先へのフォロー業務を行った。尚、2011 年度の助成公募については、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、3 月末時点ではまだ公募の概要が発表されていないが、当団体では引き続き助成事業の事務局業務の一部を受託する予定である。

決算の概況

2009 年 9 月に誕生した鳩山政権は、9 ヶ月足らずで首相辞任となり、2010 年 6 月に菅直人政権が誕生した。しかし、九州南部を中心とした口蹄疫問題や、沖縄の米軍普天間基地移設問題に絡む社会党の政権離脱など、民主党政権の国政の舵取りに批判が強まり、7 月に行なわれた参議院選挙では民主党が惨敗を喫した。その結果、衆議院では与党民主党が過半数を占めながら、参議院では過半数を割り、いわゆる「ねじれ国会」の状況は、その後の法案審議に大きな支障を来している。そして 2011 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分頃、東北地方を中心として日本国内の観測史上最大、世界でも記録が残っている 1900 年以降で 4 番目の巨大地震が発生した。この東日本大震災では、その強い揺れや想定をはるかに越える津波被害により、東北地方沿岸が壊滅的な被害を被ったことに加え、福島県双葉郡にある東京電力福島第一原子力発電所で深刻な原子力事故が発生した。これにより、電力供給力が大きく低下し、東日本を中心に経済、産業、日常生活のあらゆる面で深刻な影響が出ている。

こうした状況の中で、当団体の事業に関する今年度の状況は、国内の森作り活動は概ね前年度と枠組みは変わっていないが、海外における環境保護事業で新たに外務省の NGO 連携無償資金を獲得し、タイ北部地域における活動の充実を図ることができた。当団体の海外における活動は、熱帯林の保護を骨子としており、インドネシアやブラジルにおける活動資金についても、今後外務省や JICA の資金を獲得して行きたい。また、環境助成金プログラム支援事業では、パナソニック(株)と協働で運営している Panasonic NPO サポートファンドが第 3 ステージを迎えるに当たり、大きくプログラム内容を変更するための事前調査や検討を重ねた。NPO/NGO の組織基盤強化助成に取り組んで 10 年、引き続き森や環境を守る仲間を資金面で支援する仕事として、助成金プログラムへの様々な支援を続けて行く。森作りに関するファンドレイズ面でも、アマゾン地域での植樹活動が今期からクレジットカードのアメリカンエキスプレス社のポイントプログラムに組み込んでいただけ、毎月数万円ではあるが資金を獲得している。

団体全体としてのトピックは、今年度途中の 2010 年 10 月末に事務所を移転したことが挙げられる。設立当初から事務所スペースの一部を(株)パノコトレーディングに間借りする形でお世話になっており、同社の本社移転に伴い、団体内部で独自の事務所を賃借することも検討されたが、都内で事務所を借りた場合、大きく固定費が増加することから、同社と協議し引き続き間借りすることでお世話になることとなった。新しい事務所は同じ神田須田町内で、旧事務所から数百メートルの距離である。引き続き安価で事務所スペースを提供いただくことになった(株)パノコトレーディングの野倉社長には深くお礼申し上げたい。

今年度の決算状況を総括すると、収入面では外務省の NGO 連携無償資金が得られたことなどで、当初の予算をかなり上回る結果となり、経常収支の総額では昨年対比ではほぼ横ばいとなった。当期の経常収入は 40,599 千円（前年実績 41,861 千円、前年対比 97.0%）、当期経常支出は 40,489 千円（前年実績 42,170 千円、前年対比 96.0%）である。経常支出の内訳は事業費が 33,862 千円（前年実績 35,240 千円、前年対比 96.0%）、管理費は 6,339 千円（前年実績 6,918 千円、前年対比 91.6%）となっている。

以上の結果、当期経常収支は 109 千円と若干ではあるが黒字決算となった。当初予算の経常収支では▲4,757 千円と大きな欠損を想定していたものが黒字決算となった要因は、端的に言えば支出の伸びを上回

る収入の伸びである。経常支出では、外務省資金によるタイでの事業費などが増え、予算対比で 117.3% となったが、経常収入において、寄附金収入が予算対比で 120.3%、補助金等収入が予算対比で 247.5%、収入全体での予算対比 136.41% となっている。また、事業費は増えたが、管理費を予算対比でほぼ 100% にコントロールできた要因も大きい。今年度の決算に関する対予算や対前年比の分析は次ページの表「2010 年度決算の概況」の通りである。

(1) 経常収入の部

経常収入は次ページの表の通りで、予算実績差異の目立ったものは下記の通りである。

●寄付金収入（予算）7,461 千円 → （実績）8,973 千円

寄付金収入で最も予算実績の差異でプラスになったのは、一般寄付金であった。当初予算では 210 千円程度を見込んでいたが、決算では 1,316 千円で 1,106 千円プラス（予算対比 627.1%）となった。その大きな要因は政府が実施する家電エコポイント事業や住宅エコポイント事業において、エコポイントを取得した消費者がポイントを環境団体に寄附できる仕組みが導入され、その寄附先団体に当団体が指定されたことによるものである。今年度 1 年間で 471 千円の一般市民からエコポイントを通じた寄付が寄せられた。またザ・パック(株)からのフォレスト基金は、前年実績 5,389 千円で、予算では前年横ばいの 5,360 千円程度と見込んでいたが、年度途中で同社におけるフォレスト基金の対象が商品に加え、活動に参加を表明した企業への出荷額も基金対象となる制度変更があったことから、最終的に 6,144 千円と予算対比で 114.6% の実績額となった。10 年以上に亘り基金拠出にとどまらず、森作り活動への社員参加もいただいているザ・パック(株)の貢献に改めて感謝したい。

●その他助成金（予算）4,270 千円 → （実績）7,835 千円

その他助成金では、今年は地球環境日本基金からタイでの環境保全活動に対して 1,770 千円の助成を獲得した。国土緑化推進機構からは、緑の募金（特定事業）として間伐材の利用促進活動に対し 960 千円の助成を得た他、前年から引き続きブラジル、アマゾン地域におけるアグロフォレストリー型植林活動への助成 3,000 千円を獲得したことに加えて、災害に強い森作り活動のテーマで、竹原における山火事跡地への植樹活動に対して 2,501 千円の助成を受けた。

【2010年度決算の概況】

(単位:千円)

	実績	予算(予算対比:%)	前年(前年対比:%)
経常収入	40,599	29,757 (136.4%)	41,861 (97.0%)
寄付金収入	8,973	7,461 (120.3%)	7,424(120.9%)
補助金等収入	14,824	5,990 (247.5%)	13,694(108.3%)
事業収入	16,725	16,246 (102.9%)	20,603 (81.2%)
経常支出	40,489	34,515 (117.3%)	42,170 (96.0%)
国内森林保全事業	7,759	6,472 (119.9%)	9,363 (82.9%)
海外環境保護事業	11,704	5,879 (199.1%)	7,851 (149.1%)
バガス(非木材紙) 普及事業	9	659 (13.7%)	1,225 (0.7%)
環境助成金プログラム 支援事業	14,388	15,074 (95.4%)	16,799 (85.6%)
事業費計	33,862	28,085 (120.6%)	35,240 (96.1%)
管理費計	6,339	6,330 (100.1%)	6,918 (91.6%)

(2) 経常支出の部

経常支出の部において、予算実績対比 10%以上かつ金額ベースで 100 千円以上の予算実績差異（超過）があるのは以下の費目である。

(事業費)

- 千葉・君津市での森林整備事業（予算）673 千円 → （実績）1,019 千円 <予算対比 151.4%>

予算を 346 千円超過したが、植樹活動に加えて、竹林の整備事業もスタートしたため、活動関係費が増えた結果である。

- 奈良・吉野町での間伐事業（予算）1,003 千円 → （実績）1,816 千円 <予算対比 181.0%>

予算を 813 千円超過したが、これは国土緑化推進機構の助成を受けた間伐材の有効活用事業を同時に実施したためである。

- 広島・竹原市での植樹事業（予算）2,552 千円 → （実績）3,747 千円 <予算対比 146.9%>

予算を 1,195 千円超過したが、竹原では国土緑化推進機構の助成を受け、植樹地を積み苗工法という斜面を切り、そこに藁を敷いて苗床を作る作業を実施した。瀬戸内海に面し花崗岩質で地味の悪い植樹地で、活着率を向上させることが狙いである。

- 北タイでの生態系保全農業支援事業（予算）0 千円 → （実績）4,935 千円 <新規>

- ブラジル・アマゾンでの森林保全事業（予算）2,260 千円 → （実績）4,049 千円

<予算対比 179.2%>

当初、国土緑化推進機構からの支援は 3 年間と想定していたが、2010 年末に先方から継続を打診され、申請を出し継続助成が採択された。また、同機構から学校林作りで別の助成も受けることになり、結果として費用も予算を超過した。

(管理費)

- 人件費（予算）2,160 千円 → （実績）2,422 千円 <予算対比 112.1%>

年度途中から外務省の NGO 連携無償資金を得ることになり、これに伴う経理作業が増えたことから、経理担当者の給与支出が増加したことが主な要因である。

- 消耗品費（予算）120 千円 → （実績）173 千円 <予算対比 144.5%>

今期の途中で事務所が移転したことに伴い、名刺の改訂や、封筒やパンフレットについて住所記載部分に訂正シールを貼って使うことになり、その訂正シールの印刷費など、事務所移転に伴う消耗品支出が増えたことが主な要因である。

近年の決算状況との比較は下記のとおりである。

【最近3か年の収支内容】

(単位:千円)

	H22実績	(予算比)	H22予算	H21実績	H20実績
		(前年比)			
経常収入	40,599	(136.4%) (97.0%)	29,757	41,861	60,710
経常支出	40,489	(117.6%) (96.0%)	34,415	42,170	53,094
(事業費)	(33,862)	(120.6%) (96.1%)	(28,085)	(35,240)	(46,970)
(管理費等)	(6,339)	(100.1%) (91.6%)	(6,330)	(6,918)	(6,124)
経常収支	109		▲4,757	▲309	7,615
その他収支	2		0	▲993	▲19
次期繰越収支 差額	13,361	(157.4%) (100.8%)	8,491	13,249	14,751

※経常収支には、資産計上される什器備品の購入支出は含まず、その他収支に計上。

以上

2010 年度 ご寄付ご協賛企業・団体一覧

■ 商品の売上げや、サービスによる収益の一部からのご寄附・ご支援



ザ・パックは人と自然を大切にしています

ザ・パック株式会社

EFFが植林活動を開始した2000年から非木材紙(バガス・ケナフ・葦)などを使用した商品売上げの一部で国内森林保全活動を継続してご支援いただくと共に、植林活動にもご参加いただいています。



株式会社WASARA

海外森林保全活動を、バガス紙器の売上げの一部でご支援頂いています。



NTTレゾナント株式会社

国内森林保全活動を、検索エンジン「緑のgoo」利用による収益の一部で、ご支援頂いています。



株式会社ディレクターズ

国内環境保全活動を、WEBサイト・セキュリティサービスの売上げの一部で、ご支援頂いています。



Environment Pulp and Paper Co.,Ltd (EPPCO) :タイ国

海外環境保全活動をバガスパルプの売上げの一部で、ご支援頂いています。

■ 各プロジェクトご協賛



株式会社エディオン

国内森林保全活動(奈良・広島)に、ご協賛・ご参加頂いています。



フマキラー株式会社

国内森林保全活動(広島)に、ご協賛・ご参加頂いています。



株式会社トラスト

国内森林保全活動(千葉)に、ご協賛・ご参加頂いています。

株式会社キャナル

国内森林保全活動に、ご協賛頂いています。

■ ポイントプログラムを通じたご寄附・ご支援



アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.

アメリカン・エクスプレスカードの利用に応じて貯まるポイント・プログラム「メンバーシップ・リワード[®]」にて、ブラジルの森づくりをご支援頂いています。



家電・住宅エコポイント

家電・住宅エコポイントによるご寄附を、海外での森林保全活動に活用させて頂いています。